

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会福祉職員研修センター経営委託費		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度～		担当課室	福祉基盤課		定塚 由美子		
会計区分	一般会計		施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	・社会福祉施設の長の資格要件について(昭和53年社会局長・児童家庭局長通知)(昭和53年社会局庶務課長、児童家庭局企画課長通知) ・社会福祉職員研修センター経営委託費交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉事業従事者の確保とその資質の向上を図るため、社会福祉関係職員の現任訓練及び養成訓練(資格認定研修等)事業を行い、もって社会福祉の増進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院において、都道府県又は市町村において社会福祉事業に従事する職員、公立施設の施設長、社会福祉法人の経営者等に対して、社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術、施設長として必要な知識及び技術、法人・施設運営に関する専門的知識及び技術等を教授する研修を実施し、社会福祉事業従事者の確保とその資質の向上を図っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	47	37	36	36	36	
		補正予算	△1					
		繰越し等						
	計	46	37	36	36	36		
	執行額	46	37	36				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(毎年度)
	受講者数			人	2,563	2,065	2,900	H21:3,860人 H22:3,060人 H23:2,900人
			達成度	%	66%	67%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	受講者数			人	2,563	2,065 (3,060)	2,900 (2,900)	(2,900)
単位当たりコスト	12,269(円/受講者1人あたり)		算出根拠	23年度予算額 35,581千円 / 23年度受講者数 2,900人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	社会福祉職員研修センター経営委託費	36	36					
	計	36	36					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福祉事務所における社会福祉主事任用資格の保有状況(査察指導員70%、現業員68%、平成21年福祉事務所現況調査)等を踏まえると、働きながら資格を取得できる本事業は優先度が高く、継続して国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	社会福祉主事資格及び社会福祉施設長を認定するための研修についてのノウハウがあること、また、その研修を実施している機関が少ないことから、支出先の選定は妥当である
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	当該事業は、研修課程の統廃合や事業費の節約等によって、平成21年度から24年度にかけて予算額を23%削減しており、十分な削減努力が見られる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、都道府県又は市町村において社会福祉事業に従事する職員、公立施設の施設長等に対して、必要な基礎的知識及び技術、法人・施設運営に関する専門的知識及び技術等を教授する研修に対して支援するものであり、負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職員の人件費、研修テキストの印刷製本費や講師謝金及び旅費の事業費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	「受講者数」は、研修課程の統廃合の影響で減少しているが、定員充足率(達成度)は年々増加しており、事業の目的を十分に果たしている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込よりも低いが、高い水準を保っている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○福祉事務所における社会福祉主事任用資格の保有状況(査察指導員70%、現業員68%、平成21年福祉事務所現況調査)等を踏まえると、働きながら資格を取得できる本事業を継続して実施する必要がある。</p> <p>○当該事業は、研修課程の統廃合や事業費の節約等によって、平成21年度から24年度にかけて予算額を23%削減しており、十分な削減努力が見られる。 ※平成21年度予算額46,592千円 → 平成24年度予算額35,671千円(▲10,921千円、▲23%)</p> <p>○成果目標である「受講者数」は、研修課程の統廃合の影響で減少しているが、定員充足率(達成度)は年々増加しており、事業の目的を十分に果たしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	448	平成23年行政事業レビュー	406

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
36百万円

【委託】

A. 社会福祉法人
全国社会福祉協議会
36百万円

〔 社会福祉職員研修センターの経営 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 社会福祉法人 全国社会福祉協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	29			
事業費	雑役務費、印刷製本費等	5			
その他	諸謝金、旅費	2			
計		36	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	社会福祉職員研修センターの経営	36		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					